報告書１

令和５年１２月５日

厚生消防常任委員会行政視察報告書

＊報告者

委員長　　宮　利徳

＊視察研修参加議員名

宮 利徳、澁谷 敏明、野沢 宏紀、前田 孝雄、矢野 浩彰

小林 卓矢　計６名

＊視察研修日程

令和５年１１月７日（火）～１１月９日（木）の２泊３日

＊視察研修項目

１１月７日（火）大阪府和泉市

「ちょいサポ（移動支援サービス事業補助金制度）について」

１１月８日（水）鹿児島県志布志市

「紙おむつリサイクルについて」

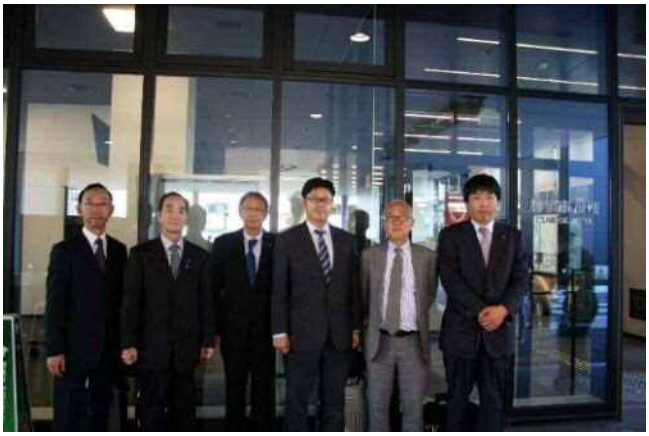
１１月９日（木）福岡県古賀市

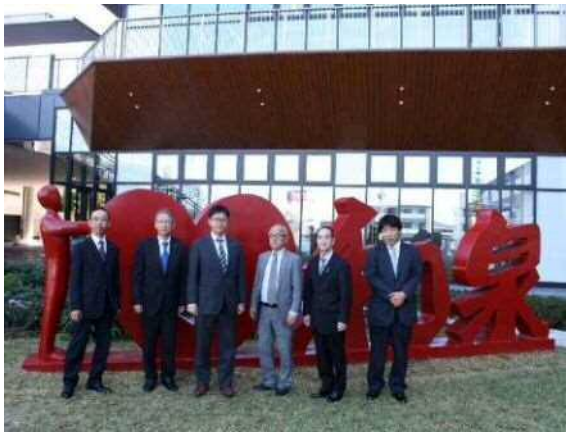
「特定検診受診の特典について」

報告書２－１

視察研修先　大阪府和泉市
視察研修項目　ちょいサポ（移動支援サービス補助金制度）について
研修先対応者（名刺等）・研修風景（写真等）・研修資料等

＊名刺・写真・資料等＊





報告書２－２

視察研修先　鹿児島県志布志市
視察研修項目　紙おむつリサイクルについて
研修先対応者（名刺等）・研修風景（写真等）・研修資料等

＊名刺・写真・資料等＊

鹿児島県志布志市議会
副議長
玉垣大二郎
〒899-7192
志布志市志布志町志布志二丁目1番1号
TEL 099-472-1111
FAX 099-472-1120

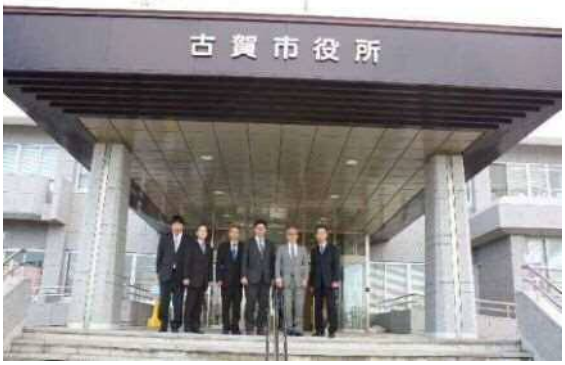
志布志市役所
市民環境課　環境政策室長
松　永　憲　一
899-7492
鹿児島県志布志市志布志市有明町野井倉1756番地
TEL：099-474-1111　FAX：099-471-4407
E-mail：kankyou@city.shibushi.lg.jp

志布志市役所 市民環境課
環境政策係長
桑 水 浩 紀
〒899-7492
鹿児島県志布志市有明町野井倉1756番地
TEL:099-474-1111 内線132　FAX:099-471-4407
E-mail ： kankyou@city.shibushi.lg.jp

報告書２－３

視察研修先　福岡県古賀市
視察研修項目　特定検診受診の特典について
研修先対応者（名刺等）・研修風景（写真等）・研修資料等

＊名刺・写真・資料等＊



報告書３

視察研修先・大阪府和泉市
視察研修項目・ちょいサポ（移動支援サービス事業補助金制度）について
報告者・宮　利徳

【和泉市の概要】

人口　183,000 人　昭和 31 年 9 月市政施行

大阪市内まで電車で 30 分という立地のためベッドタウンとして開発が進んだ

2014 年にはコストコ、ららぽーとを誘致

都会と田舎が併さった「トカイナカ」のシティプロモーション

【チョイサポしのだについて】

和泉市北部の信太中学校区内に暮らしている高齢者、障がいを持つ方、子育て世代等、日常生活に困りごとがある方への支援を実施。粗大ゴミの搬出、電球交換、草刈りや買い物付き添い、また外出のサポートとして信太中校区内の病院やスーパーなどへ車による移動送迎サービスを行っている。

【高齢者の移動支援について】 R2 年からサービス開始

・利用者：年間登録 1,000 円 10 分 100 円 20 分 200 円 市からの補助金：訪問型サービス D

・法律上問題のない送迎サービス

→ 生活援助等と一体的に提供することで白タクに該当しない。チョイサポが草刈り、調理、掃除などと一体同じ料金体系で移動支援を実施

・補助金について　R3 年度から片道 1 件 600 円を給付　予算 200 万円（R4 年度実績 200 万円）今年度 300 万円(5,000 件)へ増額（高齢者への補助、見守りに対しての補助）

・補助金の対象は軽度の要支援者 会員は延べ 410 名(退会 77 名)入会待ち 96 名、手続き中 9 名

・実施：月～土 9 時から 17 時　・前日 15 時までの申し込み、目的地を伝える

・利用実績：17～20 人／日が利用（月 700～770 回） 70～80 代が多い

・要支援以外の人、要介護の方も利用可能、重度はヘルパー同行。

介護ではなくあくまでも日常の移動支援が目的（介護の資格等を有していない）

・支援員：ドライバー18 名、受付 6 名（スマホを使用し自宅で受付）生活支援員 10 名

・課題：スタートが住民主体であったが、今後ボランティア、ドライバーの確保が課題

・人材確保：地域支え合いドライバー研修などの検討（泰野市が実施）

介護保険被保険者証の送付のタイミングでドライバー認定講習の案内

仕事内容として運転はイメージしやすく、スキルのハードルも低い

・民間タクシー会社も含めて協議。要支援 1・2、ちょっとした移動を対象の中心とすることで民間会社との競合を防ぎ、住み分けを行なっている。

・交通事故に対する対応はマイカーの任意保険、社福の社会保険、安全運転講習会

プロであっても事故の可能性はある。どう防ぐか、どう対応するかが重要

・ボランティアのモチベーション維持に関しては、市からの補助金交付に伴い報酬を支給

また、利用者もわずかながらではあるが利用料金を支払うことで頼みやすくなる

・全市的な活動には至っていない。現状は地域で自主的に活動するところを市が支えるスタンス

【和泉市の公共交通】
コミュニティバス 4,000 万／年（実績）
一部地域で AI オンデマンド交通も検証開始
75 歳以上に 3,000 円のタクシーチケット補助　5,000 万円／年

【所見・考察】
地域住民の助け合いの気持ちから生まれた「チョイサポしのだ」は、本市で実施している有償ボランティア制度「なんもだよ」と同じような制度であるが、移動支援にまでサービスを拡大していること、またその実施にあたり、先進地への視察や制度の調査研究など「どうしたらできるのか」を考え、実現したことに感銘を受けた。
本市においても同様に高齢化の進展、それによる運転免許返納者の増加が見込まれており、バスやタクシーの利用が適さない日常のちょっとした移動に対する支援が必要であると感じている。
和泉市のように住民主体で行うことが担い手の確保にも繋がり、望ましいとは思うが、本市においては「なんもだよ」事業を実施しているため、その基盤を活かし、今後新たな移動支援、公共交通のあり方を考えていきたいと考える。

報告書３

視察研修先・鹿児島県志布志市
視察研修項目・使用済紙おむつリサイクルについて
報告者・宮　利徳

【志布志市の概要】　人口　29,248 人（R5.10 月末現在）

平成 18 年 1 月 1 日、曽於郡の松山町、志布志町、有明町の 3 町が合併し市制施行開始。

広大な農地による農業（メロン、いちご、茶、さつまいも）と畜産業（豚、ブロイラー）が盛ん。市の南部は志布志湾に面し、シラスうなぎ（うなぎの稚魚）が獲れることから県内上位のうなぎの養殖も行なっている。

また、志布志港は国の中核国際港湾であり、国内外へ複数の航路が設けられており、南九州地区での重要な役割を担っている。

【使用済紙おむつ再資源化事業について】

平成 2 年 曽於南部厚生事務組合を設立し、一般廃棄物最終処分場（清掃センター）を建設
（埋立容量 72 万㎥）→ 全てのゴミを埋立処分 → 平成 16 年でいっぱいになる設計

平成 19 年　バイオマス構想の補助事業で処理施設建設を目指すも、採算が合わず断念

平成 22 年　使用済紙おむつの RPF 化（廃棄物固形燃料化）を検討

平成 24 年　ポリマーの処理方法が確立されていないことなどから検討を停止

平成 28 年 5 月　志布志市使用済紙おむつ再資源化推進協議会発足

平成 28 年 11 月　志布志市、そおリサイクルセンター、ユニ・チャーム(株）の３者で協定締結
再資源化技術の実証実験、モデル地区での分別収集開始

平成 29 年 11 月 18 日　志布志市広域紙おむつ再資源化研究会発足（大隈地域４市５町）

平成 30 年 4 月　大崎町を加えた４者で協定締結

令和元年 8 月　モデル地区拡大

令和 6 年 4 月　市内全域での回収開始予定

・志布志市には焼却施設がないことから、ごみ全量埋立及びごみ減量化の方向を選択
・平成 11 年度からごみ分別を開始（当初 13 品目）
・生ごみの分別を開始した翌年の平成 17 年度から 17 年連続でごみのリサイクル率全国１位（市）
・ユニ・チャームとの連携のきっかけは、当時の廃棄物担当職員が何の繋がりもない中でユニ・チャームにメールを送信し、紙おむつリサイクルの協力提案をしたこと。
・現市長は、以前市役所の廃棄物担当を経験しており、ごみ減量に対し非常に意欲的
・ユニ・チャームとしてもリサイクル技術の確立のため、協力して事業を行なっている
・資源ごみは 24 種類に分別、加えて生ごみ、粗大ごみを分別、その他が一般ごみとなる

【紙おむつリサイクルについて】

・使用済紙おむつをパルプ・RPF（ポリマー）・プラスチック類に分け、パルプ部分をオゾン層処理し紙おむつの吸収剤に再利用。バージン素材と品質の差はない。

・モデル回収　H28.11～　専用のパッカー者で回収、週２回（月・金）、専用袋を無償配布
　回 収 実 績　回収量 約 2.5t／月　大人用回収率 45%　子供用回収率 79%
・紙おむつを使用していることを知られたくない 9.6%
・令和６年４月～　市内全域回収　回収日は週１回だが専用回収ボックスにはいつ排出しても良い
・専用袋は 20ℓ×10 枚入り 100 円

【志布志市が目指すもの】
　可燃ごみの中で紙おむつをリサイクル（分別）できれば、その他の可燃ごみは RPF 化できる。固形燃料化施設も一体的に整備することで、最終処分場の負のイメージを、最終分別ステーションという正のイメージに転換したい。
　最終的にはごみがなくなる（全てを再資源化）を目指すことで新たな処分場が不必要にしたい

【使用済紙おむつリサイクルによる効果】
　１．最終処分場の延命効果　　２．一般ごみの再分別が可能に　　３．視察の増加
　４．本地域のイメージ・認知度の向上　　５．回収ボックスでいつでも排出可能
　６．専用回収袋の低価格化による子育て支援、介護世帯の負担軽減

【課　題】
　・異物混入対策　　・市民への周知　　・大人用紙おむつの回収率向上（羞恥心への対策）
　・事業系紙おむつの回収（介護施設などでは紙おむつだけの厳密な分別・回収が困難）

【所見・考察】
　志布志市の実施している紙おむつから紙おむつへのリサイクルは世界初の取り組みであり、ユニ・チャームとの連携のきっかけが一職員が送ったメールであったことに驚いた。焼却施設を持たず、ごみ全量を埋め立てるといった方向を決断し、ごみ減量に本気で取り組まなければならないといったことについて、当時は賛否もあったかと思うが、現在では行政と市民の意思統一がなされ市全体でごみ分別への理解・協力へと繋がり、17 年連続でのリサイクル率全国１位を成し遂げるに至っている。
　「混ぜればごみ、分ければ資源」という考え方を普及啓発することで、面倒な分別への理解を図っている。
　恵庭市のみならず、どの自治体においてもごみ処分においての紙おむつは大きなウエイトを占めており、紙おむつをどのように処分していくのかは今後のごみ処理全体に大きく関わる。焼却施設の建設といった方法を選択した恵庭市においても、持続可能なまちづくりのためにまだまだ出来ることはあることを再認識したところであり、今後の取り組みを検討していきたい。しかしながらリサイクルには市民の分別への理解・協力が必要不可欠であり、これを得るのが一番の課題ではないかと考える。その課題解決に向けてもしっかりと考えていきたいと考える。

報告書３

視察研修先・福岡県古賀市
視察研修項目・特定健診受診の特典について
報告者・宮　利徳

【古賀市の概要】　人口　59,241 人（R5.9 月末現在）
　昭和 30 年 旧古賀町、小野村、青柳村が合併し古賀町となり、平成 9 年 市政施行し古賀市となる
　機械工業や食品工業などの工場が多く立地をし、二次産業が盛んなまちである。
　福岡市から約 15km であり、福岡市のベッドタウンとして発展した。

【健康づくりの取り組みについて】
・R3 年度の国保特定健診受診率 34.9%　　介護保険 要介護認定率 13.7%
・特定健診受診率向上の取り組み → 健康づくりの中の１手段

・基本理念「あなたが主役、みんなで広める健康づくり」の実現
・人の健康づくりとまちの健康づくりの両方を一緒に考えていく
　人の健康づくり・・知識等の習得、理解 → 生活習慣の見直し → 行動変容、実践、習慣化
　まちの健康づくり・・個人や様々な団体の主体的な取り組み、担い手の育成、ネットワーク
　古賀市の役割・・各分野での施策・事業の実施、情報発信や活動・運営の支援

・生活習慣病予防には若い頃からの食生活などへの関心が重要
　→ 婚姻・妊娠のタイミングで健康セットの贈呈（計量カップ、リーフレット、レシピなど）

・In Body をはじめ各種測定装置を取得し、身近な地域の様々な場面で「測る」ことを意識させることで健康への意識向上、行動変容に繋げる。

・人材育成については健康づくりサポーターとして、健康づくり推進員、食生活改善推進員の組織を作り、健康測定の補助、情報の伝達、各種検診の推奨などを行う。
・健康づくり推進員の活動は、視野を広め、貢献力を高めることに繋がる。さらに仲間との活動は組織力を向上させ、活動の継続性に寄与する。

・その他、ヘルスステーション事業、古賀式私の朝プロジェクト（明治、福岡工大との産官学連携）の実施

【特定健診受診率向上の取り組みについて】
・健診うけとく！キャンペーンの実施・・特定健診、がん検診を受診すると応募はがきが貰え、応募はがきのアンケートに回答し投函すると食品や健康器具、割引券や金券が抽選で当たる
・また地元の生活情報誌（フリーペーパー）と連携し、情報誌の中で周知を図っている
　→ 若い世代への周知啓発として有効

【所見・考察】

古賀市においては立地環境や人口規模、進出企業など恵庭市と類似するところも多く、多くの取り組みについて実現の可能性の高い事業であったと感じる。

まずは健康意識を高めるための取り組みとして、日常で気軽に「測る」ことができる環境の整備や、結婚・妊娠時の健康グッズ贈呈など、将来を見据えながらも着実に効果が出るであろう取り組みが多いということは、担当職員をはじめとした関係者の活発な意見が出る環境にあるのだろうと感じた。取り組みの中身よりむしろ、その環境や空気づくりが出来ている点が、まちづくり全般に波及するのではないかと考える。

健診率向上の取り組みについては、地元の民間事業者などからの協力が得られれば同じような取り組みは可能と考える。現在実装した「えにぽ」との連携も含め、効果的な施策について今後検討していきたい。

報告書３

視察研修先・大阪府和泉市
視察研修項目・ちょいサポ（移動支援サービス事業補助金制度）について
報告者・民主・春風の会　澁谷敏明

【視察研修内容】
・１１月７日（火）・・・大阪府和泉市
・研修テーマ・・・ちょいサポ（移動支援サービス事業補助金制度）について

和泉市は、関西空港や大阪都心から３０分程度でアクセス出来る交通の利便性が良く、国内最大級の弥生時代の環濠集落遺跡である池上曽根史跡公園を有する歴史ある都市で、人口は約１８万３千人。

今回の視察内容である移動支援サービスが出来るまで、「ちょいサポしのだ」の藤原会長より説明を受けた。

この取組は、行政側からではなく、市民の思いがきっかけで始まっており移動に悩んでいる地域の高齢者が増えていることについてどうにかしたいという高齢者の日常の足の確保（買い物、通院等）の観点から生活支援（援助）の一環として令和２年からサービスが開始されている。

利用者は年間登録料 1,000 円、利用料金は 10 分 100 円、20 分 200 円と草刈りや掃除などと同じ料金体系で移動支援を活用している。

補助金については、和泉市内に活動拠点を置いて市内で地域福祉活動を行う NPO 法人等が団体の条件。事業の対象者は第１号事業の対象者（要支援者、総合事業対象者等）であって、介護予防ケアマネジメント等に基づき当該事業を利用するもので、補助額は送迎前後の付き添い支援１回当り 600 円。１団体当り 200 万円を上限。また、一人１日当り上限 1,200 円（1 回の乗降で 600 円、往復で 1,200 円）

平均で 1 日 17～20 名が送迎を利用。軽度の要支援者で会員制としており現在 333 名が登録している。利用者は、前日に予約し、利用時間は 9 時～17 時まで。

事業開始まで先進地視察を行い、法令上の課題や民間タクシー会社等への業績圧迫等の問題などクリアしなければならない課題が多種多様あったようで検討委員会を何回も重ね、相当の労力を要したものと推察できる。

感想として、行政からの押し付けではなく、市民からの自然発生的な事業であり、市民の熱意をすごく感じた。

【考察】

恵庭市においても、今後、和泉市同様、高齢化者の足の確保策が重要課題と考える。恵庭市では日常のちょっとした困りごとをお手伝いする「なんもだよ」の事業を行っているが、この事業の中で和泉市のような移動支援に取り組むことができればと思いました。ただ、事業実施については、課題も多いことが予想され他市の事例なども参考にして課題解決に取り組むことが重要であると思いました。

報告書３

視察研修先・鹿児島県　志布志市
視察研修項目・紙おむつリサイクルについて
報告者・民主・春風の会　澁谷敏明

【視察研修内容】

11 月 8 日（水）・・・鹿児島県　志布志市

上記研修テーマに沿って、松永志布志市環境政策室長より説明を受ける。

志布志市は、鹿児島県の東部、宮崎県との県境に位置し、広大な農地と温暖な気候で畜産、肉用牛、ブロイラーとメロン、いちご、ピーマン、茶、さつまいも等の農業がさかんな日南海岸国定公園を有する人口約３万人の都市です。

今回の視察内容は、使用済み紙おむつの再資源化事業（紙おむつから紙おむつのリサイクル）で、世界初の取組事例です。

この事業に取り組んだ理由としては、志布志市にはゴミ焼却施設がなく、全てのゴミを埋め立て処分としていたことから平成 10 年度でゴミ処理場がいっぱいになり使用できなくなる危機的問題が発端。

埋め立てゴミの中でも重量比で 1～2 割を占めている紙おむつを資源化できれば埋め立て処分場の延命化につながることが一番の理由。推計では延命化が約 13 年，ゴミの資源化率も約 4%向上することが見込まれる。

平成 10 年度までは、黒色のゴミ袋に燃えるゴミ、生ゴミ、燃えないゴミ、全て一色単にして埋め立てており、平成 11 年度より 13 品目の分別収集開始となり、平成 16 年度からは生ゴミの分別も始まり、平成 17 年度から令和 3 年度までの 17 年連続でゴミのリサイクル率全国一位を誇っています。これにより埋め立てゴミは分別前の 8 割削減に成功。

おむつメーカーのユニ・チャーム（株）と市とリサイクルセンターの 3 者で協議を行い平成 28 年度より実証実験を始め、令和 6 年 4 月より市内全域で回収開始予定となっている。リサイクルおむつは、品質も使用感も新品と相違なく、既に介護事業施設で販売済み。

紙おむつを再資源化することで一般ゴミが減少し、可燃性ゴミの再分別，固型燃料化も推進されることから、更に埋め立てゴミ量が削減されることが期待できる。

【考察】

今回の視察の感想として、市の単独事業としては困難性の高い事業と思われ、リサイクルのノウハウ技術を有する企業等の協力がないと実現できなかったのではと感じたところです。

ただし、恵庭市は道内の市の中では 2 番目に高いリサイクル率（36.4%）を誇っていますが志布志市の令和 3 年度のリサイクル率は全国の市の中で一番となる 74.3%（環境省資料）と恵庭市の倍以上の数字を挙げており、住民のゴミの資源化に対する意識の高さに感心させられた。現在では 27 種類の資源回収を実施しており、恵庭市も更なるリサイクル率向上に向けて取り組みを進めていかなければならないと思いました。

報告書３

視察研修先・福岡県　古賀市
視察研修項目・特定検診受信の特典について
報告者・民主・春風の会　澁谷敏明

【視察研修内容】

・11 月 9 日（木）・・・福岡県　古賀市

・研修テーマ・・・特定検診受信の特典について

上記研修テーマに沿って、外林主査より説明を受ける。

古賀市は九州北部にあり、玄界灘に面して福岡市と北九州市の間に位置する人口約 6 万人の都市です。

今回の視察内容は、特定検診受信の特典について伺っており、市では生活習慣病の発症予防、重症化予防のため特定検診、特定保健指導の取組を進めており、その取り組みの一つに検診啓発支援事業「検診うけとくキャンペーン」を実施している。

この事業は、インセンティブの魅力も併せた地域密着型情報誌を活用した広報により受診率が低い若年者や無関心層の検診啓発を図って受診率向上を図ること。また、検診後に必要な受診や保健指導、生活改善へつなげることで医療費の適正化につなげることを目的としております。

利用方法は、

ステップ１：市のがん検診、特定検診、結果説明会に参加して「応募はがき」をもらう。

ステップ２：「応募はがき」に必要事項を記入し応募する。

ステップ３：抽選で健康グッズなど豪華プレゼントを約 150 名に差し上げる。

成果

配布者数 4,886 名、応募者数 2,403 名

・検診受診者の約 25%が広報や月間「おるね」を見てキャンペーンを知っていた。

→ 幅広い周知により無関心層への啓発につながった可能性がある。

・キャンペーン応募時の検診に関するアンケートにより市民の声を集約できる。

→ 検診の実施方法等の改善工夫につなげることで更なる受診者の獲得につながる可能性がある。

また、協力機関からの声として、新規の客の来店動機になっている、店舗の PR ができ、地域貢献にもつながりありがたい等の意見を頂いている。

【考察】

特定健康診査の受診率の向上を図ることは、高血圧や糖尿病などの生活習慣病を早期に発見し対策につなげるために大変重要と考えております。恵庭市では令和 4 年度の受診率が 29.2%で、令和 2 年度、令和 3 年度と比べると上昇傾向にあるものの、更なる受診率の向上が必要と考えておりますが、現在の受診率の向上の取組は、ポスター掲示やパンフレットの配布といった周知が主に行われており、古賀市のような景品を配布する取組など他市事例を参考にして受診率向上のためにどのようなことができるのか考えていきたいと思いました。

報告書３－１

視察研修先・大阪付和泉市役所
視察研修項目・ちょいサポ（移動支援サービス事業補助金制度）について
報告者・厚生消防常任委員会　前田孝雄

１　全　般

和泉市は令和５年３月末現在、人口１８３,２１４人、大阪市の近郊で都会と田舎が合わさった都市であり、移動支援サービス事業の視察に際し、ちょいサポしのだ藤原会長以下の皆さまが同席頂き、生の声を聞ける事が出来たのは、大変有意義だった。

当初、福祉部高齢介護室高齢支援担当から、Youtube ダイジェスト動画を拝見し、高齢者移動支援については、令和２年からサービス開始し、訪問型サービスＤにより利用者年間登録１,０００円、１０分１００円、２０分２００円、市の補助金で運営している。先進地を視察して、法律上問題の無い送迎サービスを実施している。

２　視察に当たっての教訓事項

（１）良かった点

① 生活援助等と一体的に提供する事で白タクに該当しない。

② ちょいサポが草刈り、調理、掃除などと一体、同じ料金体系で移動支援を実施

③ 補助金の実績：令和３年度片道１件６００円　予算２００万円　上限支給している。今年度３００万円（５，０００件）高齢者への補助、見守りに対しての補助

（２）質疑に対する回答から見えた課題

① スタートが住民主体のため、ボランティア、ドライバーの確保に制約を受ける。

② 全市的な活動に至っていない。地域の自主的な活動を如何に支援するかが課題

３　本市に反映すべき事項

（１）移動支援に於ける活動中の事故防止対策

① 利用者に次の内容の同意を貰う事

・ 実施者はボランティアであるので、十分な支援が出来ない可能性がある事

・ 万が一事故が生起した際の保険支払に関する事

② 運転ボランティアの運転者講習の実施

③ 事故等への備え

・ 交通事故に備え、損害賠償保険に加入する事及び事故マニュアルの作成

（２）生活支援コーディネーターの地域団体への関わりについて

① 話し合いの場作りの支援、呼びかけ、調整等

② 関係機関とのつながり役

行政、地域包括支援センター、ケアマネジャー、他地域の住民や専門職、障がい者支援事業等

③ 主催団体とは違った視点から活動を見る。

活動振り返りや課題についての検討及び報告書の作成が、今後に向けた視点

報告書３－２

視察研修先・鹿児島県志布志市役所
視察研修項目・紙おむつリサイクルについて
報告者・厚生消防常任委員会　前田孝雄

１　全　般

志布志市は、令和５年８月１日現在、人口２９,３４５人、平成１７年から減少傾向にあり、令和２年から横ばい傾向の都市であり、「上下より布を志す誠にこれを上下の志布志である」といわれて、志布志が沢山並ぶ街である。志布志市のごみの推移は、生ごみの分別収集を開始した平成１７年から埋立ごみ８割削減、１７年連続で全国ごみリサイクル率第１位と素晴らしい実績を上げている。

今回視察した資源回収事業である「紙おむつリサイクル」は、市職員のユニ・チャーム(株)への一本のメールから本事業が始まった。正に市民のためを思う「志」の高い行動が功を奏したものである。平成２８年１１月、志布志市、そおリサイクルセンター、ユニ・チャーム(株)の３者協定締結、令和６年４月から市内全域での紙おむつ回収開始予定である。

２　視察に当たっての教訓事項

（１）紙おむつリサイクル事業の効果等

①　経済効果等
- 最終処分場（埋め立て）の延命化効果：紙おむつ１割～２割を占める。
- 一般ごみの再分別が可能に
- 視察の増加及び本地域のイメージアップ・認知度向上

②　住民サービスの向上等
- 収集及び排出回数の増加：紙おむつの収集が、週１回→ 週３回へ
- 紙おむつ専用袋の低価格化：子育て支援、介護世帯の負担軽減

（２）市内全域回収に向けての課題

①　異物混入対策
- 違反ごみの取扱いをどうするか。
- 一般ごみの中に紙おむつが有る場合の対応

②　市民への周知
- 令和６年度の本格稼働に向けて、モデル地区を除く残りの自治体と自治会未加入者への周知

③　事業系紙おむつの回収：介護事業者などへの理解

④　大人用紙おむつの回収率の向上

３　本市に反映すべき事項（教訓事項）

（１）焼却施設が有り個別回収している恵庭市の素晴らしいサービスを再確認

令和２年度から本格稼働した焼却施設及び個別回収の有用性を強く感じた。

（２）Ｊｐｌａｎとの連携同様、各企業との連携が資源回収やごみの削減に大きく関係しＳＤＧｓにある「持続可能な社会」に繋がるものである。

報告書３－３

視察研修先・福岡県古賀市役所
視察研修項目・特定健診受診の特典について
報告者・厚生消防常任委員会　前田孝雄

１　全　般

古賀市の人口は、令和５年９月末現在５９,２４１人で、恵庭市と１万人ほど少ない状況の都市ですが、山崎製パンや雪印乳業が所在する等、恵庭市と似ている街との印象を受けた。今回、特定健診の受診率の向上に向けて「特定健診受診の特典について」を視察したが、保健福祉部健康介護課松尾課長以下、係長、主査３名が女性で、自信と信念を持った説明に説得力があった。

令和３年度の特定健診受診率は、３４.９％であり、恵庭市より７ポイントほど高い状況です。

また、介護保険要介護認定率が１３.７％で県内１位、本市と同等である事に親近感を覚えた。本市の特定健診受診率向上のため、古賀氏の推進施策について積極的に取り入れることが必要と感じた。

２　視察に当たっての教訓事項

（１）良かった点

① 健康づくり推進員を組織し、健康測定の補助と結果の見方の説明、健康情報の伝達、特定健診・がん検診の受診勧奨を地道に推進している。

② ヘルス・ステーション設置の取り組み：人材育成と地域づくりの一体化

・ ４６行政区中１４行政区が実施し、健康測定会・健康相談会、健康講話の実施

・ 定期的なウォーキング活動、室内経スポーツ、健康サロン、ラジオ体操等

③ 高校でＩｎＢｏｄｙ・骨密度測定：卒業後、社会人になっても健康の自己管理

（２）古賀市の特定健康診断受診の特典

① ５００円分のＱｕｏカードがプレゼントされる。

② 受診した証明書を提示すると、市内の飲食店など約１５店舗で特典が受けられる「けんしん割」がある。

③ 血管年齢測定が無料で受けられる。

④ 市のがん検診が約１割の自己負担で受診できる。

⑤ 集団検診で約１時間程度で受診できる。

以上、本市でも実施している項目があるが、積極的な施策の推進が重要である。

３　本市に反映すべき事項

（１）特定検診を受診しようとしても結果が心配で受診を控える市民へのアプローチ

① 健康づくり推進員の様に、身近な健康相談等を行い安心して受診出来る体制整備

② 先ず個人の身体の健康状態を「数値」で把握・理解させる。そのためには、市役所内のフロワー等に血圧計、骨密度測定器、体組成計等の設置をするべき。

（２）古賀市で実践した市議会議員選挙などで投票するとサービスが受けられる「せんきょ割」の事業の実施

① 本市の令和５年市議会議員選挙の投票率が約４８％と危機的状態。選挙管理委員のみではなく、市を挙げて主権者にアプローチする試みが重要である。

報告書３

視察研修先・大阪府和泉市
視察研修項目・「ちょいサポ（移動支援サービス事業補助金制度）」について
報告者・野沢　宏紀

＊議員個々の考察と見解＊

和泉市では、令和３年度より、総合事業のサービスのひとつとして、「移動支援サービス事業補助金制度」が開始されました。地域のボランティア団体が実施する、要支援者等への移送前後の付き添いに対して補助金を交付する事業です。移動支援については、生活援助等（生活支援も含めれば）に限定されれば、ボランティアでも法的に問題はない、との見解でありました。団体の要件については、和泉市内に活動拠点を置き、市内で地域福祉活動を行う団体であり、NPO 法人等の法人格を所有していること。地域住民を主体とした営利を目的としない団体であること、です。令和５年６月１日現在では「チョイサポしのだ」のみ、とのこと。秋頃には、２団体が法人格を取得し活動開始予定、とのことです。「チョイサポしのだ」の現状（令和５年６月末時点）としては、サポーターとして、ドライバー１６名、困りごと支援１１名、受付６名（兼務１名）、コーディネーター２名（兼務１名）、会計１名、IT 担当１名、とのことであります。また、利用者会員として３９１名とのことであります。事業対象者は、第１号事業対象者（要支援者・総合事業対象者等）であって、介護予防ケアマネジメント等に基づき当該事業を利用するもの。補助金の額は、交付決定日から年度末までの間に実施する送迎前後の付き添い支援１回当たり６００円とし、１団体当たり２００万円を上限とする。また、一人一日当たり上限１２００円とする、であります。そこで、「チョイサポしのだ」についてであります。この事業の創設は「チョイサポしのだ」の活動なくして創設されなかった、と言っても過言ではないと思います。その活動は一人から始まりました。「地域において、移動に悩んでいる高齢者が増えていることについて、なんとかしたい」との思いからでありました。そこで、その思いを共有する仲間達と、様々な情報を収集する中で、その様な取り組みを行っている事業の視察や研修を行い具体的な活動方法や団体の形態について協議してきた、とのことでありました。また、住民のニーズを把握するためにアンケート調査も実施したそうです。また、チラシ（困りごと手伝います、利用会員募集等）を手作りし全戸配布したそうです。この活動はあくまでも地域限定であり介護保険制度を活用したものとはなりますが、地域における高齢者等の移動支援について、様々な困難を乗り越えながらこの様なシステムを構築されたことに、大変に感銘を受けました。また、和泉市の移動支援としては、活動中の事故等に備えて、利用者に次の内容の同意をもらうこととしています。実施者はボランティアであり、十分な支援ができない可能性があること。体調不良等によるキャンセルが発生する可能性があること。万が一の事故に関する、保険の支払いに関すること。個人情報の秘匿に関すること。また、次の取り組みも求め支援しています。移動支援ボランティアに関する運転者講習を受講する等、交通事故及び移動支援業務の事故防止に関する知識の習得に関する取り組みを行う。交通事故に備え、損害賠償保険等に加入する。交通事故が起こった際のマニュアルの作成、等であります。

今回の研修では、少子高齢化社会の中、移動について支援を必要としている方々のために地域の人が立ち上がり、地域力がこれからの地域を支えていく、との気構えがひしひしと感じさせられたものとなりました。今後の移動支援のあり方について、大きな参考となる大変に素晴らしい事業でありました。

報告書３

視察研修先・鹿児島県志布志市
視察研修項目・「紙おむつリサイクル」について
報告者・野沢　宏紀

＊議員個々の考察＊

志布志市では、世界初となる、紙おむつのリサイクル事業を行っています。志布志市には、ごみ焼却施設がありません。そのため全てのゴミを埋め立て処分しているそうです。そして、その最終処分場は、平成１６年度で満杯になるとの設計であり、その延命を図るためには、ごみのリサイクルに取り組む必要がありました。そして、それは平成１７年度から令和３年度まで、１７年連続でゴミのリサイクル率全国（市レベル）第１位と言うことでありました。その中で、紙おむつのリサイクル（再資源化）にも取り組んできた、と言うことであります。そこで、これまでの取り組みの経緯の一部として、平成２２年は、使用済み紙おむつのＲＰＦ化及びメタン発酵並びに高速堆肥化施設について検討。平成２４年～平成２５年には、平成２５年１０月竣工を目指し、検討を再開するもポリマーの処理方法が確立されていないことなどから検討を停止。そして、平成２８年５月に志布志市使用済み紙おむつ再資源化推進協議会が発足。平成２８年１１月に、志布志市、そおリサイクルセンター、ユニ・チャーム（株）の３者で協定締結。再資源化の技術の実証実験。モデル地区において分別収集開始（志布志市３自治会、大崎町１自治会、２施設）。平成２９年１１月、志布志市広域紙おむつ再資源化研究会発足（大隅地域４市５町）。平成３０年４月、大崎町を加えた４者で協定締結。令和元年８月、モデル地区回収の拡大（有明地域川西地区、７１自治会）。４者で使用済み紙おむつ再資源化の実証実験に関する覚書締結。令和６年４月～市内全域での回収開始予定、とのことであります。そこで、そもそも何故この事業が開始されたのか、ということであります。それは、担当者がそれらのノウハウがあるユニ・チャーム（株）に直接打診した、とのことでありました。その担当者の発想力とそれに協力した企業の姿勢には大変に感服しました。この事業を行うに当たっての経緯からしても、様々な困難があったことは言うまでもないことだと思います。しかし、それらを乗り越えひとつのシステムを構築することは大変なことだったと思います。次に、紙おむつリサイクルの流れについてであります。紙おむつのリサイクル施設は、そおリサイクルセンターにユニ・チャーム（株）が施設を作りました。回収された使用済みの紙おむつは、その施設で洗浄・分解・消毒・分離（プラスチック類、RPF）、低質パルプ、オゾン処理、上質パルプ、紙おむつ吸収剤に再利用、おむつ使用、となっています。そこで、このリサイクルおむつは販売しているのか、と言うことについては、リサイクル紙おむつは市販されていないが、ユニ・チャームで九州内の介護事業所等で販売されている、と聞いている、とのことでありました。モデル回収の実施の内容では、回収方法として、モデル地区専用のパッカー車で回収。平成３０年４月からは、生ごみ回収車が積合せて回収。回収曜日は、月・金の週２回。回収袋は、おむつ専用袋を無償配布、とのことであります。モデル回収の実績としては、月に約２．５㌧。大人用紙おむつ回収率４５％、子ども用紙おむつ回収率７９％（どちらも令和４年度実績）。また、紙おむつを使用していることを知られたくない、と答えた人９．６％（令和元年アンケート）とのことであります。令和６年４月からの市内全域回収では、回収日は週１回。排出場所は一般ごみステーション、紙おむつ専用ボックス。排出方法は、専用回収ボックスがあるところは、いつでも排出可能。ないところは週１回。専用袋は、１組１０枚入り１００円、容量２０ℓ。令和６年２月から小売店で販売予定、とのことであります。最後に、志布志市の目指すもの、として次のようにありました。紙おむつがリサイクルでき埋め立てごみから除かれれば、埋め立てごみを再分別し固形燃料（RPF）にできます。固形燃料化施設も一体的整備することで、最終処分場の負のイメージを最終分別ステーションという正のイメージに転換したい、とのことであります。今回の視察研修では、志布志市の取り組みがこれからの再資源化についてのあり方について多くの示唆が与えられ、また SDGｓの精神にも合致しているのではないか、と感じることができ大変に勉強になりました。

報告書３

視察研修先・福岡県古賀市
視察研修項目・「特定健診受診の特典」について
報告者・野沢　宏紀

＊議員個々の考察と見解＊

　どこの自治体においても、健診の受診率を高めるために様々な工夫を凝らして取り組んでいますが、その受診率はなかなか向上していません。そこで、古賀市においては、その工夫のひとつとして、受診率の向上を目指し、健診を受診するきっかけとして、受診後にちょっとお得な健康志向の特典が受けられる「健診うけとく！キャンペーン」を実施しています。この「健診うけとくキャンペーン」とは、市のがん検診、特定検診、結果説明会等を受診すると、ちょっとお得な健康志向の特典が受けられる取り組みで、その検診や結果説明会を受けて応募していただいた人に市内飲食店のお食事券や健康グッズなどをプレゼントするものです。対象者は、市の特定検診やがん健診等を受診した人。市の国民健康保険に加入している３０歳から７４歳の人で、令和５年４月１日以降に受診した病院や職場での検査結果を市に情報提供し、所定の項目を全て満たした人。健診後に結果説明会等を受けた人、となっています。そして、その応募はがきを受け取るには、集団検診で受診した場合は、受診後に当日会場で渡されます。医療機関で健診を受診した場合は、受診後に医療機関で渡されます。健診結果等を市に情報提供する場合は、所定の項目が全てそろっているのを確認後、渡されます（郵送された場合は、郵送されます）。そして、その応募はがきを投函すると、抽選でプレゼントが当たる、と言う仕組みになっています。このキャンペーンを行うに当たって、協力店舗からは、新規顧客の獲得になる、店の PR にもなる、このキャンペーンを幅広く周知してほしい、との声が寄せられている、とのことでもありました。古賀市の国保特定検診の受診率は、３４．９％（令和３年度）とのことであり、若干ではありますが、受診率は向上している、とのことでありました。また、このキャンペーンにより受診率が向上し、疾病の早期発見に繋がれる人がいれば少しでも早い治療を行うことができ、そのことで医療費の効果もあるのではないか、と言うこともありました。ただ、古賀市においては、このことだけではなく総合的な健康づくりの取り組みにも力を入れており、そのことからも受診率の向上に繋がっているのではないか、と感じました。例えば、古賀市民の健康課題である高血圧及び糖尿病などの生活習慣病予防は、若い頃から食生活に関心を持ち、健康を意識した生活習慣を送ることが重要であることから、一つの家族が誕生する「婚姻」のタイミングを活用した若い世代への健康意識向上に向けた啓発に令和４年度から取り組んでいる、とのこと。また、令和５年度から更に、「妊娠」という新たな家族が増えるタイミングを活用し同様の取り組みを行うことにより、妊娠期から子育て期へと継続した食育の推進を図ることができると考え、新たな取り組みをスタートさせることになった、とのことであります。そして、新婚の方などへの健康セットの贈呈、として「計量カップ」の配布を行っているそうです。それは、減塩に取り組むに当たり調味料を計量することの重要性に着目し、複数の液体調味料を混ぜて計量する際にも使いやすいよう、贈呈品として計量カップを採用したとのことであります。使用している人の感想として、調理の際、調味料を計量することにより味付けが安定してきた等の声があったそうです。これらの取り組みは大変に素晴らしいと感じました。やはり、若い世代の方々がどれだけ健康について意識を持って健康管理を行うかが重要であります。今回の研修では、その点も含め、様々な取り組みが検診率の向上に繋がるのではないか、と感じたところであり、大変に意義深いものとなりました。

報告書３

視察研修先・大阪府和泉市
視察研修項目・ちょいサポ(移動支援サービス事業補助金制度)について
報告者・矢野浩章

【和泉市の概要】

〇大阪都心の南部でベッドタウンとして開発が進み、かつては人口増加率で大阪府下１位を記録するなど、宅地造成が活発に行われていた街で新しい道路や施設の整備、企業誘致や観光振興など、様々なサービス改善に力を入れているほか、2014 年、『コストコ』や『ららぽーと』などの大型店が出店し、災害有事の締結もしている。

★市役所は新庁舎が令和 3 年 5 月に出来たばかりの新しくおしゃれな建物であった。

人　口／約 183,000 人
世帯数／約 81,500 世帯

（↑画像は和泉市 HP より引用）

◆視察の目的

公共交通機関以外での高齢者の
移動支援事業についての現状について

※ Youtube 動画リンク→

【高齢者の移動支援】
総合事業を活用した
チョイサポしのだの取組

【考察と見解】

コロナ過が明けて日常が回復しつつある現在、日々の生活ではタクシーやバス等の公共交通のドライバー不足が全国的に問題になっている。

また、高齢者の誤操作による交通事故も連日報道され、高齢者への免許返納の声も聞かれるなど、高齢者や障がい者の移動手段についてますます不便さが増すと考えられる。

そんな中、和泉市では移動支援サービス事業補助金制度（「ちょいサポ」）を実施しているとの事であった。当日の視察でお聞きしたのは通常なら市の職員の事業の説明が多い視察ではあるが、ここでは移動支援サービスの補助を受ける NPO 法人（チョイサポしのだ）のスタッフが対応していただいた。

あくまでもこの事業は事業補助金を利用しているものであり、行政が直接行うものではなく、キッカケはボランティアの働きかけで学校区の小さなエリアで始まった優しさあふれる事業である。利用には事前に予約を必要とし、タクシー的な考えではなくボランティア支援の延長線上に移動を手助けする程度のミニマムなもの（指定区域以内のみ移動）であった為、特別なドライバーの資格なども必要のないものであった。

現在、この事業に登録し利用している市民は非常に助かっているようだが、運営しているボランティアの存在が大きく、今後この事業を参考に、本市に活かせる部分を上手く取り入れる可能性はあるように感じた。

報告書３

視察研修先・鹿児島県志布志市
視察研修項目・紙おむつリサイクルについて
報告者・矢野浩章

【志布志市の概要】

〇鹿児島県の東部に位置する市であり市の南部は志布志湾に面し、国の中核国際港湾である志布志港が整備されている。志布志港からは国内外へ複数の航路が設けられており、南九州地域での重要な役割を担っている。

〇市役所前には志布志市の変わった住所の看板が TV などで有名でもある

人　口／約 29,000 人
世帯数／約 15,100 世帯
総面積／290.28k ㎡

◆視察の目的

使用済み紙おむつをリサイクルすることで燃えるごみの削減とＣＯ2 の減少を学ぶ

【考察と見解】

現在、恵庭市のごみの焼却施設では多種多様な可燃ごみを焼却しているが、その中で紙おむつは、焼却ごみの割合では比較的多い部類になるという。そんな紙おむつをリサイクルして再利用していることに驚いた。

志布志市は以前からごみの再資源化（リサイクル）について積極的な自治体である。平成１７年から１７年連続でごみのリサイクル率で全国一位の実績を持っている。そんな志布志市はごみ焼却施設がないことで、以前は全てのゴミを埋め立て処分していたが、平成１１年から分別収集のゴミ回収処理を始めてから、現在は２７種類のリサイクル収集になり埋立ごみの８割削減に成功している。

リサイクル紙おむつ事業には、紙おむつ販売の大手ユニ・チャームが関わっていた。ユニ・チャームはメーカーの責任として長年に渡り研究し最新の技術を、試行錯誤して独自のリサイクルモデルを実現し、その実証実験の自治体として志布志市が関わっている。

視察では紙おむつの回収方法や現状、問題点もお聞きした。紙おむつと言っても、全てが子供用では無く、大人用の紙おむつが多くの割合を占めている。（大人用の方が一つ当たりのサイズが大きい為とのこと）また、回収時に紙おむつを使用していることを知られたくないと言う声もあり、回収方法に色々と苦慮している一面もあった。

そんな半面、驚いたことがある。個人情報に対して厳しい現在ではあるが、ごみを排出する人のマナーや責任を重視するため、紙おむつの回収袋には名前を記入することが前提となっているなど、市民理解が重要でデリケートな部分を含むなど担当者の苦労が伺えた。

まだまだ問題も多く市内全域の回収も行えていなく課題もあるようだが、環境問題に最先端で取り組む姿勢には頭が下がる。

報告書３

視察研修先・福岡県古賀市
視察研修項目・特定検診受診の特典について
報告者・矢野浩章

【古賀市の概要】

〇海や山の自然に恵まれ、また九州最大の都市「福岡市」に近接しているため、経済、流通、交通の面でも豊かな生活環境が整っています。市内にはJRの駅が3つあり、快速電車の停まるJR古賀駅からJR博多駅へは約20分、JR小倉駅へは約50分と、通勤・通学にとても便利で、福岡空港へも隣接しているため、恵庭市に非常によく似た規模や環境の街である。

人　口／約59,000人
世帯数／約26,500世帯

【参考資料リンク】
ふくおか健康ポイントアプリ

◆視察の目的

国保加入者への特定健診受診率が近隣市町村のなかでは高く、その取り組みを学ぶため

【考察と見解】

健康で長生きすること、病気に罹らないことは日々の健康への意識が重要でもある。恵庭市では４０歳～７４歳の国民健康保険加入者を対象に特定健診の受診を推奨しているが、コロナ過の為もあってか受診率が低迷している。

福岡県古賀市では県内近隣市町村のなかでは高い受診率があり、その取り組みは生まれてからの健康に対しての意識づくりから始まっているようだ。健康課題である高血圧及び糖尿病などの生活習慣予防は、若い頃から食生活に関心を持ち、健康を意識した生活習慣を送ることが重要であると考え、一つの家族が誕生する「婚姻」のタイミングを活用した若い世代への健康意識向上に向けた啓発を始めることが重要と取り組んでいる。

健康づくり推進員が存在し、健康意識の向上・健康課題の共有・自治会活動の充実を掲げ、地域の公民館が健康づくりの拠点となる〝ヘルス・ステーション〟の設置を推進し各種取組を通して住民に健康づくりを広めて活動している。特定健診での受診率が高いのは、日頃の健康意識への取り組み自体が積極的であることが解った。

また、理由の一つに「ふくおか健康ポイントアプリ」を使用して、日頃の健康への取り組みをポイント化し、そのポイントでお得なサービスや賞品が当たるなど、楽しんで取り組めるように様々な面で健康に対しての活動している事業も参考になる。

恵庭市でも「えにわっか」のアプリを使用して〝えにぽ〟のポイント事業との連携をするなど、直ぐにでも取り入れられる部分に可能性があり非常に有意義な視察であった。

報告書３

視察研修先・大阪府和泉市
視察研修項目・ちょいサポ(移動支援サービス事業補助金制度)について
報告者・小林　卓矢
ちょいサポしのだダイジェスト版視聴 会員数４１０名。転居や施設入所などで退会された方が 77 名となり、現在の会員数は 333 名。入会を希望している方で待機している方が 96 名。手続き中が 9 名。 　平日月曜～土曜の 9 時～5 時まで稼働。ドライバーは 18 名。6 名の受付担当の方は。ひと月間で交代で、自宅で携帯電話を使って受付をしている。会計 1 名、データ処理 1 名、コーディネーター2 名。その他生活支援要員が約 10 名の体制。 　会員は前日 15 時までに電話での申し込む必要がある。利用者は一日に 17 人～20 人、ひと月で片道一回のカウントで約 700 回～770 回ほどの利用数となる。利用者は高齢者や要支援、要介護認定を受けている方などが多く利用しており、利用者の年間登録料は 2,000 円で範囲は中学校区内がメインで、往復で 200 円、1 回の利用で 100 円、校区外の隣接する地域などに行く場合は片道 200 円、ヘルパーの同行は無料である。 移動支援については日常生活の足を確保することが目的で、ボランティアに参加している方は定年退職した方が多く女性の主婦の方や、仕事をしながら週一回の方も参加している。生活支援と一体的に提供される送迎という事になっており白タク行為には当たらない。 　片道 600 円の補助制度を受けている。継続するうえでの課題として、ドライバーなどボランティアの担い手の確保が上げられる。神奈川県秦野市では地域支えあい型認定ドライバー要請研修を 2016 年から毎年しており、毎年 40 人近くが受講され、そのうち 6 割がボランティア活動に興味を持って取り組んでいる。このような研修を受けた方たちが団体を立ち上げたケースも報告されている。受講された方の多くは定年退職を迎えた方で、定年後に時間が出来たことから地域に貢献したいという思いがありながら、何をしたらいいかわからないという方が多いが、仕事内容が運転であればイメージがしやすく、ハードルが低い。介護保険被保険者証の送付の際に研修の通知を載せて周知している。 　移動支援サービスの利用者の多い年齢層は 70～80 歳。サービスを開始する前に民間タクシー会社も入っている場の協議をしており、また対象者として市が補助するのは要支援１・２などのケアプランを通じて必要な方であったり、近くに買い物に行きたい方などのわずかな移動であることから、タクシー会社に担っていただくことが難しいことから、すみ分けが出来ている。 　現在は３団体にサービスが広がっているが、市全域には至ってはいない。移動支援はしていなくても生活支援をしている団体は複数あることから、意見交換会などを通じてさらに広めていきたいとしている。市としては自主的に活動している地域を応援する形である。車いすの方の利用もあるが移動支援は私物の車で行っていることからも、車いすごと乗れる車両はなく、畳んで乗せることはある。車いすの使用者や視覚障碍者の方にもヘルパーがついてくる。精神障がい者の利用には家族が同伴。ドライバーの大半が介護資格を持っていないので、直接的な介護は行えないため、買い物の荷物持ちなどの簡単な手伝い程度である。 　その他の公共交通に関しては、市内のコミュニティーバスへの市の予算は令和５年度で４,０００万程度。一部地域では AI オンデマンドの運行も検討している。高齢介護室部門で一

部高齢者のお出かけの促進のため、地域のバス・タクシーを利用できる３,０００円分のチケットを７５歳以上の方に配布している。予算は５,０００万円程度。

移動支援サービスにおける交通事故に対する保険はマイカーの任意保険の他、団体として社会福祉協議会が契約している移動時の傷害保険に加入している。安全運転講習会を年に数回開催し、ドライバーのヒヤリハットの経験談などを話し合い、危険個所を共有することで事故を減らすよう努めている。

一年目は無償で取り組んでいたが２年目からは市から補助金が出たことで、ボランティアの方に還元している支払う金額としては微々たるものだが、それが励みにもなっている。利用者側もわずかではあるが支払いを行うことでかえって気軽に利用できる。

報告書３

視察研修先・鹿児島県志布志市
視察研修項目・紙おむつリサイクルについて
報告者・小林　卓矢

志布志市には焼却施設がなく、平成２年に志布志町・大崎町有明町の３町で組合を設立し、一般廃棄物最終処分場を建設し、すべてのゴミを埋め立てしていたが、16 年でいっぱいになる設計だった。その際に新たなごみ処理施設を建設するには財源の問題や、ダイオキシン、候補地の選定、市民の理解を得られるかなどの課題があったことから、志布志市では今ある施設を長く使える道を選択し、平成 12 年度から 13 品目のごみの分別を開始し、平成 16 年度には生ごみ、平成 25 年度には小型家電の分別収集を開始し、生ごみを使った堆肥のリサイクルを開始した。分別収集を開始したことで、平成 10 年から比べると約八割の埋め立てゴミの削減に成功し、最終処分場の 30 年以上の延命化することが出来た。令和３年度のごみリサイクル率は７４．３％。市のレベルでは平成 17 年度以降リサイクル率１位を継続している。
更なる最終処分場の延命化および地球温暖化対策の為、普及可能な紙おむつのリサイクル事業に取り組むこととなった。

様々な事業の検討と断念を繰り返していたが、平成 28 年にはポリマーの処理方法にめどがついたことから再資源化推進協議会が発足し、志布志市、リサイクルセンター、ユニ・チャームの三者で協定締結再資源化の実証実験やモデル地区における分別収集が開始された。
まずは洗浄・分解・消毒処理を行い、プラスチックや低湿パルプなどに分離され、低湿パルプにオゾン処理を行うことで上質パルプとして精製され、再度オムツの材料として使えるようになる。平成 28 年 11 月 1 日からモデル事業を開始し、令和元年から７１自治会に広めてモデル回収を行っている。新品の専用袋や包装紙を入れた袋をゴミステーションに設置し持って行ってもらっている。袋には利用者の氏名の記載義務付けている。

モデル回収実績では紙おむつ回収量は一月 2.5 トン。大人用紙おむつ回収率４５％、子ども用紙おむつ回収率は７９％。紙おむつを使用していることを知られたくないと答えた人は９．６％となっている。カムオムツを排出しやすいようにモデル地区にある公民館や保育所などにも紙おむつ専用回収ボックスを設置。令和６年４月から市内全域で回収予定となる。
輩出場所は紙おむつ専用ボックスか、それがない地域は一般ごみステーションに週一回の回収日に排出する。専用袋については１組 10 枚入り 100 円で容量 20 リットル。令和６年２月から小売店で販売予定。可燃ごみの袋などと比べると安値で販売。
紙おむつをリサイクルし、埋め立てゴミから除かれることによって、最終処分場の延命化や、埋め立てゴミを再分割して RPF（固形燃料）に出来ることから、埋め立てゴミが大幅に減少することになるが、

埋め立てゴミの中で紙オムツの占める割合は 1～2 割となっており、リサイクルにより最終処分場の延命化することから、新規処分場の建設コスト減や土堰堤建設コスト減となる。
一般ごみの再分別が可能になることから RPF を製造することができ、更なる埋め立てゴミの大幅削減に繋がると思われるが、RPF を扱う事業者がいないため、実現には至っていない。

紙オムツから紙おむつのリサイクルは世界初であり、温暖化対策にも貢献し志布志市にも視察が増加。地域のイメージアップ、認知度の上昇が見込まれる。

再生パルプから製造された紙オムツの使用には抵抗があることが懸念されることから、まずは

リサイクルされたパルプの地産地消ということで、名刺やトイレットペーパーなどへ一部使用済み紙おむつのパルプを混ぜて利用を広げることや、介護施設で利用していただいており、衛生面に問題ない事や、環境にやさしいことにも理解を得つつ。省済み紙オムツへの抵抗感を払しょくしていく。
課題として異物混入していた場合が一番の課題。通常のゴミであれば違反シールを張って回収しないが、紙おむつの場合は回収しないと異臭が発生し苦情が発生することが予想される。一般ごみの中に紙おむつが混入する場合も想定される。市民への周知の課題としては、モデル地区となっていなかった自治会および自治会未加入者への周知が課題であり。説明会などを開いている。
事業系紙おむつの回収は、紙オムツだけの回収となると職員の手間がかかることや、費用の問題があることがわかり、令和 6 年度はまず家庭系から市内全域の回収を開始し、事業系については今後検討していく。

志布志市では、混ぜればゴミ、分ければ資源物。今ある資源を長く使うことが持続可能な社会の実現に繋がると考えている。

報告書３

視察研修先・福岡県古賀市
視察研修項目・特定検診受診の特典について
報告者・小林　卓矢

健康介護課、市民の健康づくりの推進や介護予防介護保険、特定検診がん検診などの検診事業。コロナワクチン接種含めて４つの係で業務している。

内臓脂肪がつくことによって脂肪自体から血統や血圧の上昇などにより悪いホルモンが出ることなど、様々な要因が重なって生活習慣病が発症する。時間がたつと欠陥が固くなりコレステロールなど詰まりやすくなり、薬なしでは維持するのが難しくなる。自覚症状が出ないことから、検診を受けないとわからない。放っておくと脳梗塞、心筋梗塞にも繋がり、治療に 500 万円。人工血管透析年間 600 万。社旗保障費もかかることから早期の治療に繋ぐことや、生活改善手助けし、結果として医療費自体も抑制を目指して取り組んでいる。

３月に検診ガイドの配布。対象の方には特定検診受診券や年３回程度の個別の受診干渉通知を送っている。ラインの活用や市内の保育所、小中学校で保護者などにも啓発のチラシを配布。今年度から前の年に集団検診で受けた方は、翌年以降の検診の予約を自動に取るサービスを実施し 1,000 人程度が活用している。検診受け特キャンペーン実施事業の案内も含めて地元情報誌に掲載し周知啓発。検診を受けることで得られる商品プレゼントなどの魅力もアピールし、生活情報誌に年３回掲載し、これまでに検診を受ける気がなかった方などに献身啓発を図り、受診率の向上を図っている。受診した方には検診割パスポートを配布。昨年配布した人数は 4,880 人程度。応募者は 2,400 人。アンケートでは４分の１の回答者が情報誌や公報で見てキャンペーンを知っていたことから、一定の効果はあった。協力店舗などにも案内を置いてもらうことによって、地域全体の活性化や周知啓発に繋がっている。

【健康づくりの取り組みについて】

健康づくりがかりでは幅広い業務を行っており、子どもから高齢者までの健康増進計画・食育推進計画の推進、高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業、介護予防事業、生活支援体制整備事業まで行っており、人づくりから地域づくりというところに健康要素を加えていく形となっている。基本理念は市民一人一人が主役であるみんなで健康づくりを広めるというところで、人の健康づくり、街の健康づくりというところで環境・人材づくりも含めて取り組んでいる。ヘルスアッププランの中では、食べる・動く・守る・楽しむの４つの柱で推進。

二号被保険者要介護認定者の原因疾患は「脳血管疾患」が大半を占め、その３割は脳卒中。若いうちから血圧の管理が大切という事から、結婚という家族が誕生するタイミングに啓発を行い、妊娠子育てと継続した食育の推進を図ることが出来ると考え取り組みがスタートし、婚姻届出者への健康セットや減塩の為の計量カップの贈呈に取り組んでいる。

健康づくりや介護予防のツールとして inbody4 台をはじめ、多種多様な管理医療機器を自治体で購入し、活用している。健康づくり推進員や食育推進員の人材育成を行っており、測定の補助や食育推進を担う。

小学校区ごとにグループで分かれており校区内での活動強化や、他の健康づくりサポーターとも繋がることで健康課題の共有や地域福祉を両輪で推進している。地域が主体となって地域の健康づくりを進めるヘルスステーションという取り組みがあり、個別相談や各種測定等を実施し、地

域支援事業費として1回目は最大10万円。2回目以降は最大3万円の補助を市が出している。事業として期待される効果は地域住民主体による健康づくりや介護予防の推進の他、地域内の仲間づくり、支えあい意識の醸成、災害時の見守りネットワークの形成などが期待できる。健康チャレンジ10か条の実施およびポイントキャンペーンの実施。来年度から小中学校と協力しながら子どもの健康づくりを推進し、すでに一部の地域で小学校や高校での骨密度測定、女性や高齢者の健康づくりを行っている。
個人やサポーターが自分で取り組めるような教材の作成し、家トレ、集トレに繋げている。
介護予防レクリエーションとしてカルタや介護予防川柳などを取り入れている。